

助成金のご案内



助成金につきましては、所轄のハローワークや民間の職業紹介事業者の紹介が必要になります。事業主と対象労働者間で先に雇用契約をすると助成金の手続きはできません。重複いたしますが、必ずハローワーク等を通して雇用契約いただきますようお願い致します。また、民間の「職業紹介事業者」につきましては、インターネットでお調べ頂きますようお願い致します。

本研修会では、雇用に関する助成金のご紹介をさせていただきます。

(1) 特定就職困難者雇用開発助成金

(2) 高年齢者雇用開発特別奨励金

(3) トライアル雇用奨励金



(1) 特定就職困難者雇用開発助成金

POINT

高年者(60歳以上65歳未満)や障害者などの就職が特に困難な者を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れること

1 対象者

- ・60歳以上の者
- ・身体障害者
- ・知的障害者
- ・母子家庭の母等
- ・父子家庭の父(児童扶養手当を受けているものに限る)

2 雇入れの条件

下記(1)と(2)の条件によって雇い入れる必要がある。

(1) ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により雇い入れること

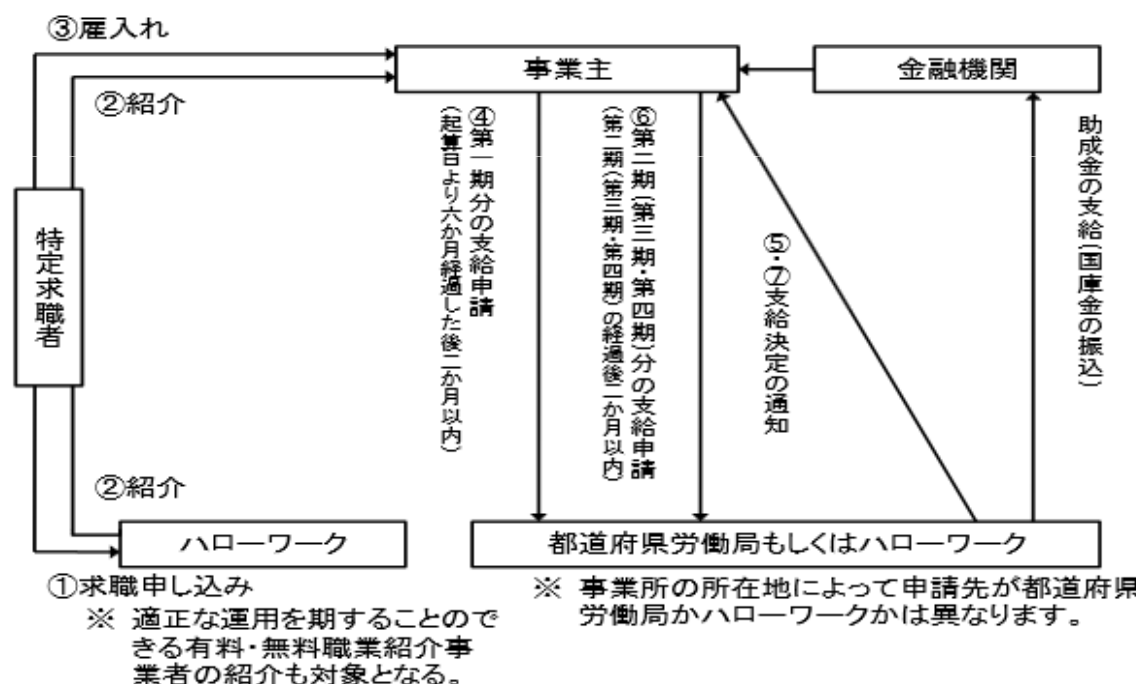
(2) 雇用保険一般被保険者として雇い入れ、継続して雇用することが確実であると認められること

	支給対象者	支給額	助成対象期間	支給対象期ごとの支給額
短時間労働者以外	① ②・③を除く者（上記「対象となる措置」の1(1)①・④～⑭に該当する者）	50万円 (90万円)	1年 (1年)	第1期25(45)万円 第2期25(45)万円
	② 重度障害者等を除く身体・知的障害者（上記「対象となる措置」の1(1)②～③に該当する者）	50万円 (135万円)	1年 (1年6か月)	第1期25(45)万円 第2期25(45)万円 第3期 - (45)万円
	③ 重度障害者等（上記「対象となる措置」の1(2)に該当する者）	100万円 (240万円)	1年6か月 (2年)	第1期33(60)万円 第2期33(60)万円 第3期34(60)万円 第4期 - (60)万円
短時間労働者 (※8)	④ ⑤を除く者（上記「対象となる措置」の1(1)①・④～⑭に該当する者）	30万円 (60万円)	1年 (1年)	第1期15(30)万円 第2期15(30)万円
	⑤ 重度障害者等を含む身体・知的・精神障害者（上記「対象となる措置」の1(1)②、③および(2)に該当する者）	30万円 (90万円)	1年 (1年6か月)	第1期15(30)万円 第2期15(30)万円 第3期 - (30)万円

※「短時間労働者とは、20時間から30時間未満である者を言います。
支給対象期ごとの支給額は、支給対象期中に支給対象者に対して支払った賃金額を上限とします。

受給の手続きについて

本助成金を受給しようとする雇入れ事業主は、支給対象期ごとに、それぞれの支給対象期の末日の翌日から起算して2ヶ月以内に、支給申請書に必要な書類を添えて、管轄の労働局へ支給申請してください。(参考) 受給手続きの流れ





(2) 高年齢者雇用開発特別奨励金

POINT

65歳以上の離職者を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、1年以上継続して雇用することが確実な労働者として雇い入れること

対象者

下記の(1)～(4)のすべてに該当する求職者であること

- (1) 雇入れ日現在において満65歳以上の者であること
- (2) 紹介日及び雇入れ日現在、次の①～③のいずれにも該当しない者であること
 - ① 高年齢者継続被保険者
 - ② 短期雇用特例被保険者
 - ③ その他、①②以外の者であって、本奨励金の受給をしようとする事業主以外の事業主との間で、1週間の所定労働時間が20時間以上の雇用関係にある労働者
- (3) 雇用保険の被保険者資格を喪失した離職日から過去1年間に、被保険者であった期間が6か月以上であった者
- (4) 雇用保険の被保険者資格を喪失した離職日の翌日から3年後の日までに雇い入れられた者

雇入れの条件

対象労働者を次の(1)と(2)の条件によって雇い入れること

(1) ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により雇い入れること

(2) 1週間の所定労働時間が20時間以上の労働者として雇い入れ、1年以上雇用することが
確実であると認められること

支給額

支給対象者	支給額	助成対象期間	支給対象期ごとの支給額
短時間労働者以外の者	50万円 (90万円)	1年 (1年)	第1期 25(45)万円 第2期 25(45)万円
短時間労働者 (※4)	30万円 (60万円)	1年 (1年)	第1期 15(30)万円 第2期 15(30)万円

※「短時間労働者」とは、一週間の所定労働時間が、20時間以上30時間未満である者をいいます。



受給手続

本奨励金を受給しようとする雇入れ事業主は、支給対象期ごとに、それぞれの支給対象期の末日の翌日から起算して2か月以内に、支給申請書に必要な書類を添えて、管轄の労働局へ支給申請してください。

支給申請期間の末日が申請期限となりますので、この日を過ぎると、原則として当該申請期限に係る支給対象期については受給することはできませんのでご注意ください。

(3)トライアル雇用奨励金

POINT

職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、常用雇用へ移行することを目的に、ハローワークや職業紹介事業者(※)等の紹介により、一定期間試行雇用した場合に助成するものであり、それらの求職者の適正や業務遂行可能性を見極め、求職者および求人者の相互理解を促進すること等を通じて、その早期就職の実現や雇用機会の創出を図ること

対象労働者

次の(1)～(4)のすべてに該当する求職者を、本奨励金における「対象労働者」とする。

- (1)ハローワーク、地方運輸局、(船員となる場合)または職業紹介事業者(以下「ハローワーク・紹介事業者等」という)に求職申し込みをしている者であること。
- (2)常用雇用を希望している者であって、トライアル雇用制度を理解した上でトライアル雇用による雇入れについても希望しているものであること。
- (3)ハローワーク・紹介事業者等の職業紹介の日(以下「紹介日」という)において次の①～④のいずれにも該当しないものであること

- ①安定した職業についているもの
- ②自ら事業を営んでいる者、または役員についている者であって、1週間あたりの実働時間が30時間以上のももの
- ③学校に在籍している者(平成27年3月31日までの間にあっては、在籍している学校を卒業する日の属する年度の1月1日を経過している者であって卒業後の就職内定がないものを除く)
- ④トライアル雇用期間中の者

(4) 次の①～⑥のいずれかに該当するもの

- ①紹介日において就労の経験のない職業につくことを希望する者
- ②紹介日において学校を卒業した日の翌日から当該卒業した日の属する年度の翌年度以降3年以内であるものであって、卒業後安定した職業についていないもの
- ③紹介日2年以内に、2回以上離職または転職を繰り返している者
- ④紹介日前において離職している期間が1年を超えている者
- ⑤妊娠、出産または育児を理由とした離職したものであって、紹介日前において安定した職業についていない期間(離職前の期間は含めない)が1年を超えているもの
- ⑥紹介日において就職支援に当たって特別の配慮を有する次のア～クまでのいずれかに該当する者(※1)



- ア 生活保護受給者
- イ 母子家庭の母等
- ウ 父子家庭の父
- エ 日雇労働者
- オ 季節労働者
- カ 中国残留邦人等永住帰国者
- キ ホームレス
- ク 住居喪失不安定就労者

※1 上記の者の詳細な要件については、最寄りのハローワークをご確認ください



雇入れの条件

対象労働者を次の条件によって雇い入れたこと

- (1) ハローワーク・紹介事業者等に提出された求人に対してハローワーク・紹介事業者等の紹介により雇い入れること
- (2) 原則3か月のトライアル雇用をすること
- (3) 1週間の労働時間が原則として通常の労働者と同程度(30時間(上記1(4)⑥エ、キまたはクに該当する者の場合は20時間)を下回らないこと)であること



支給額

1 支給対象期間

(1) 本奨励金は、支給対象者のトライアル雇用に係る雇入れの日から1か月単位で最長3か月間(以下「支給対象期間」という)を対象として助成が行われます。

(2) 本奨励金は、この支給対象期間中の各月の月額合計額がまとめて1回で支給されます。

2 支給額

(1) 本奨励金の支給額は、支給対象者1人につき月額4万円です。

(2) ただし、次の①または②の場合、その月分の月額は、それぞれに示す期間中に実際に就労した日数



に基づいて次の③によって計算した額となります。

① 次のア～イのいずれかの場合であって、支給対象期間が1か月に満たない月がある場合

ア 支給対象者が支給対象期間の途中で離職(次の **a～d** のいずれかの理由による離職に限る)した場合 離職日の属する月の初日から当該離職日までの期間中に実際に就労した日数

a 本人の責めに帰すべき理由による解雇

b 本人の都合による退職

c 本人の死亡

d 天災その他のやむを得ない理由により、事業の継続が不可能になったことによる解雇

イ トライアル雇用の支給対象期間の途中で常用雇用へ移行した場合 常用雇用への移行日の前日の属する月の初日から当該移行日の前日までの期間中に実際に就労した日数

② 支給対象者本人の都合による休暇またはトライアル雇用事業主の都合による休業があった場合 その1か月間に実際に就労した日数(ただし年次有給休暇等法令により事業主が労働者に対し付与を義務付けられている休暇は就労した日数とみなす)

③ 支給対象期間中のある月において、支給対象者が就労を予定していた日数に対する実際に就労した日数の割合(A)が次表の左欄の場合、当該月の月額額は右欄になります。

$$A = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{支給対象者が1か月間に} \\ \text{実際に就労した日数} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{c} \text{支給対象者が当該1か月間に} \\ \text{就労を予定していた日数} \end{array} \right)}$$

割合	月額
$75\% \leq A$	4万円
$50\% \leq A < 75\%$	3万円
$25\% \leq A < 50\%$	2万円
$0\% < A < 25\%$	1万円
$A = 0\%$	0円



受給手続

本奨励金を受給しようとするトライアル雇用事業主は、次の1～2の順に受給手続をして下さい。

1 計画書の提出

トライアル雇用の開始日から2週間以内に、次の①から③に応じて、支給対象者の同意の署名のあるトライアル雇用実施計画書、雇用契約書等労働条件が確認できる書類並びに職業紹介証明書(③に該当する場合に限る。)を提出してください。

- ① ハローワークから紹介を受けトライアル雇用を開始する場合 トライアル雇用の紹介を行ったハローワーク
- ② 地方運輸局から紹介を受け、トライアル雇用を開始する場合 トライアル雇用の紹介を行った地方運輸局
- ③ 職業紹介事業者から紹介を受け、トライアル雇用を開始する場合 トライアル雇用を実施する雇用保険適用事業所の所在地を管轄する都道府県労働局またはハローワーク(※4)

※4 計画書等の提出先は、紹介を受けた職業紹介事業者に確認してください。



2 支給申請

トライアル雇用期間が終了した日（トライアル雇用労働者がトライアル雇用期間の途中で離職した場合は当該離職日、または常用雇用へ移行した場合は当該常用移行日の前日）の翌日から起算して2か月以内（以下「支給申請期間」という）に、「トライアル雇用結果報告書兼トライアル雇用奨励金支給申請書」に必要な書類を添えて（※5）、管轄の労働局（※6）へ支給申請してください。

※5 申請書等の用紙やこれに添付すべき書類については、労働局へお問い合わせください。

※6 申請書等の提出は、ハローワークを経由して行うことができます。

【例：トライアル雇用開始日が4月1日の場合】

